



旧県立市川北高等学校



ボランティア・NPO活動センター

行政

旧県立市川北高等学校の跡地利用

中山幸紀議員(自由クラブ)
旧県立市川北高等学校の跡地利用については、以前定例会でも質問した。校舎は、特別支援学校高等部

**県からは可能と聞く 今後も協議
グラウンド等を市民開放する考えは**

が利用すると聞くが、地元サッカー部や野球部等の団体が活動場所の確保に苦慮していることから、グラウンドや体育館、野球場を

欲しい。考えを問う。
答 千葉県から、学校のグラウンドや体育館の開放は、学校の施設開放の一環として可能であると聞いている。野球場については、学校では使用しないため、県で活用等を検討しているところである。今後も県と協議し、市民にとってより良い形を見いだしていこう。

太陽光発電システム設置助成事業

桜井雅人議員(日本共産党)
住宅用太陽光発電システム設置助成の今年度の申請は、既に前年度比1.5倍になっており、太陽光発電へ

**マンションへの補助対象拡大を
今後の動向を見極め検討**

の注目・関心が高まっている。補助の対象は戸建住宅及び店舗や事務所等との併用住宅に限られている。マンション等へも補助対象を拡大すべきとの声も多いが、

市はどう考えるか。
答 現制度は、共同住宅も補助対象としているが、区分所有のマンションの屋上は、通常、共有スペースになっている。このため、居住者が太陽光発電システムを設置することは現状では難しい。今後、動向を見極めつつ、制度の見直しを検討していきたい。

地域経済の活性化施策

大場 諭議員(公明党)
活力ある地域づくりを推進する上で、地域に密着したCSR活動(企業の社会的責任)を支援する取り組みが、市の見解を問う。

**地域貢献企業認定制度創設の考えは
有効な施策として前向きに検討**

みがあります。重要になる。中小企業の特徴を活かして、地域密着型CSRに着目した市川版の地域貢献企業認定制度を創設すべきと考えたい。

答 地域貢献企業の認定制度は、地域経済の活性化に資する有効な施策と考えます。子育て応援企業の認定制度や市に貢献している店舗のホームページへの掲載と併せて産業振興基本条例の表彰規定を活用しつつ、認定制度の創設も検討し、地域経済の活性化を図っていき

市民活動・ボランティア活動への支援

稲葉健二議員(緑風会)
市民活動やボランティア活動に対して、市がいろいろな形で支援すべきである。市としての支援に対する

**市としての基本的な考えは
団体が活動しやすい形で支援**

今後の基本的な考え方を問う。また、活動拠点の支援として、特にボランティア・NPO活動センターの会議スペースを予約制の貸し出しスペースにすることは、

きないか。
答 ボランティア団体やNPOの自立をサポートするだけでなく、協働という視点も重視しながら、団体が活動しやすい形で支援を進めていきたい。また、同センターの会議スペースは、予約制の貸し出しスペースとしての利用ができるよう検討を進めていきたい。

行政

自殺予防週間

増田好秀議員(みんなの党)
近年、自殺は大きな社会問題として認識され予防対策の試みがなされている。9月10日は世界自殺予防デー

**街頭キャンペーン実施の計画は
こころの健康につなげて実施したい**

であるが、9月10日から16日を自殺対策予防週間として、街頭キャンペーン等を実施する計画はあるか。
答 WHO(世界保健機関)は、9月10日からの1週間

を自殺予防週間として啓発活動を推進している。本市としても、研修会や講演会の開催、パンフレットの配布、広報紙、ホームページへの掲載等を通して情報発信をしていく。街頭キャンペーンについては、「こころの健康」につながるような形で普及啓発活動として行っていきたい。

用途地域の指定

小泉文人議員(新生・市民)
用途地域の指定について、昭和48年以降抜本的な見直しが行われてこなかったと思うがなぜか。用途地域の

**見直しに際し将来像をどう描く
誇りを持てる質の高い街を目指す**

指定は行政がしっかり方針を示していくべきである。今後、部分的に見直しするにあたり、本市の用途地域における将来像はどのようなものを目指しているのか。

答 市域全体の用途地域の見直しは都市全体に及ぶ社会情勢の変化等に合わせ、部分的見直しは大規模な開発事業や土地利用転換等に応じてその都度行っている。首都圏に位置する本市の役割を踏まえつつ、市民が誇りを持って住み続けられるような質の高い街づくりを目指している。

市税等の滞納整理

高坂 進議員(日本共産党)
市税等の滞納整理に当たって、滞納者が一生懸命に仕事をしようとし、税金も払おうとしているにもか

**滞納者の生活を無視していないか
生活に支障のないよう行っている**

かわらず、一方的に、滞納者の生活などを無視した滞納処分が行われていると聞いている。市として、どう対応しているのか。
答 差し押さえの手続き等

に当たっては、滞納者の生活状況や家族構成などを十分調査し、生活に支障を来すことのないよう慎重に行っている。しかし、財産調査を行い、納付可能な収入などの財産があるにもかかわらず納付しない場合などは、税の公平・公正な負担の観点から、毅然とした対応を行っている。

インターネット 議会中継のご案内

市川市議会では、議場での本会議の様子をインターネットで、そのままライブと録画で配信しています。また、市川市議会のホームページでは年4回の定例会の日程や会議録など、最新の情報を掲載しています。

<議会中継>
いちかわインターネット放送局
<http://ibs.city.ichikawa.chiba.jp/>
<議会情報>
市川市議会トップページ
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>

